

令和元年第3回（6月）掛川市議会定例会受理  
陳 情 文 書 表

受 理 日	番 号	件 名	陳 情 要 旨	提 出 者	付 託 先
H31. 3. 18	1	主要農作物の種子生産に係わる県条例の制定を求める意見書の提出に関する陳情書	<p>戦後の日本の農業と国民の食生活を支えてきた主要農作物種子法（以下種子法）が平成30年4月1日をもって廃止されました。</p> <p>種子法に基づき、これまで静岡県は高品質な原種・原原種の生産・供給や県の主要農作物である米・麦・大豆の品種開発、品質の向上など、地域農業の振興に大きな役割を果たしてきました。</p> <p>種子法の廃止は、米・麦・大豆の種子を100%国産で賄うことを維持してきた法的根拠とその財源が失われることとなります。</p> <p>種子法廃止法案の可決に当たっては種子法が主要農作物種子の国内自給及び食料安全保障に多大な貢献をしてきたことに鑑み、優良な種子の流通確保や引き続き都道府県が種子生産等に取り組むための財政措置のほか、特定企業による種子の独占防止などについて万全を期すことを求める付帯決議がなされています。</p> <p>そこで静岡県において、今後も現行の種子生産、普及体制を生かし、本県農業の主要農作物の優良な種子の安定供給や品質確保の取り組みを後退させることなく、農業者や消費者の不安を払拭するために、種子法に代わる静岡県独自の条例を制定するよう意見書の提出を求めます。</p>	<p>静岡県磐田市 豊岡4473-1 フェアリーヒルズヒビキ 302</p> <p>杉保 裕正</p>	環境産業委員会

令和元年第3回（6月）掛川市議会定例会受理  
陳 情 文 書 表

受 理 日	番 号	件 名	陳 情 要 旨	提 出 者	付 託 先
R元. 5. 27	2	生活保護基準の引き下げに対し、国に撤回を求める陳情	<p>厚生労働省が2018年10月より生活保護基準を引き下げをした。2013年から2015年の3年間を合わせると15%の引き下げとなっている。憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」に逆行するものである。</p> <p>掛川市で生活保護を利用している人の生活実態は「夏場でもエアコンがつけられない。」「親や兄弟の葬儀にも交通費、香典代が出せずあきらめた。」などとても厳しい。</p> <p>前回の引き下げに対して、取り消しを求めて係争中であるにもかかわらず政府は司法の判断を待たず、再度引き下げを強行した。</p> <p>ただちに引き下げを中止するよう、国に意見書を提出していただきたい。</p>	<p>掛川市城西一丁目9番10号</p> <p>掛川生活と健康を守る会</p> <p>会長 水谷陽一</p>	文教厚生委員会

令和元年第3回（6月）掛川市議会定例会受理  
陳 情 文 書 表

受 理 日	番 号	件 名	陳 情 要 旨	提 出 者	付 託 先
R元. 5.27	3	国民健康保険制度の見直しを求める陳情	<p>国民健康保険（国保）の加入者は、7割が年金受給者や非正規雇用者が占めており、高すぎる国保税が多くの国民の命と生活を脅かしている。</p> <p>全国知事会、全国市長会も、国保保険税が他の医療保険税より高く負担が限界になってきていることを「国保の構造的問題」と指摘している。国保を持続可能とするためには「被用者保険との格差を縮小するよう、抜本的な財政基盤の強化が必要」と主張している。</p> <p>国保の構造的危機の打開のためには「公費負担増を求める。」、「無理な国保税の徴収や差し押さえをやめ、生活困窮者支援につなげる滞納者への対応を強める。」、「国保税の均等割負担軽減制度を創設することを求める。」</p>	<p>掛川市宮脇一丁目15番地の2</p> <p>掛川の地域医療をよくする会</p> <p>会長 榛葉 澄 他5名</p>	文教厚生委員会